

環境特集によせて



常務取締役

小西 博

Hiroshi Konishi

環境動向について

地球温暖化問題を始めとする地球環境問題に対して真剣に取り組み、環境調和型社会へ転換を図っていくことが人類共通の課題になっています。また、国内では地球環境問題だけでなく、廃棄物の最終処分場の逼迫問題が重大な課題となっており、2000年を「循環型社会元年」と位置づけた循環型経済システムの構築を図ることが進められています。

20世紀は、経済成長に伴い大量生産・大量消費・大量廃棄型経済システムを築いてきました。しかし、この経済システムでは持続可能な地球を、私達の子孫へ継続的に引き渡していくことが困難であることが明らかになっています。したがって、21世紀は循環型経済システムの構築が急務であるといわれています。

国内の産業界の動きを顧みますと、1992年6月にブラジルのリオデジャネイロで開催された“持続可能な開発(Sustainable Development)”のキーワードを残した“地球サミット(環境と開発に関する国連会議)”と前後して、地球環境問題に対する本格的な取組が始まりました。

電子業界は、1996年7月に経済団体連合会(経団連)より公表された「環境アピール」を受け、1996年11月に「電子業界の環境保全自主行動計画」を作成しました。

当社は、この「電子業界の環境保全自主行動計画」をベースとして、積極的な環境保全活動を展開しています。

沖電気の取組経緯について

当社は、公害問題が社会問題とクローズアップされてきた、1970年に全社環境管理体制を築き、その後も継続的に体制を改善しつつ環境保全活動を強化してきました。

地球環境問題に関しては、1993年に地球環境委員会を設置し、以来本格的に取組んできました。また、環境管理の基本的考えを、1970年代の“公害・災害は絶対ださない”から、1990年代には“地球環境の保全に貢献する”へと発展させてきました。

1993年には、通商産業省(現経済産業省)の「環境に関するボランティアプラン」の作成要請を受けて、地球環境問題への取組も盛り込んだ第一期環境活動計画である「環境保護活動計画」を策定しました。また、1996年には環境理念と行動指針で構成する「環境基本方針」を策定しました。1999年には、21世紀に向けた第二期環境活動計画である「OKIエコ・プラン21」を策定し、グループ関連会社とも協調しつつ活動してきました。

沖電気の取組方針について

当社の環境理念は「沖電気は、情報社会の発展に寄与する商品を提供していく企業活動のあらゆる面において、地球環境および地域環境に関する保全活動を積極的に展開します」であります。この理念に基づき、研究・開発から廃棄・リサイクルまで、全ての事業活動段階において取組んでいます。

また、当社は、環境問題への取組みを経営の重要課題のひとつとして認識し、環境経営の確立を図っています。当社が描いている環境経営は「経営者が環境取組みをコミットし、そのための活動計画と体制を構築し、全事業領域において環境負荷を最小化していく全員参加型の活動を展開していく。そして、高い企業価値を実現していく経営」です。そうした環境経営の確立を図るため、全拠点、全員参加で循環型社会を実現しようと考えています。

具体的には、

■ 環境理念

沖電気は、情報社会の発展に寄与する商品を提供していく企業活動のあらゆる面において、地球環境および地域環境に関する保全活動を積極的に展開します。

■ 行動指針

- 1) 開発・設計段階において、商品の開発から廃棄に至る全ての段階における環境影響を評価し、環境に配慮した商品の提供に努める。
- 2) 社内外の環境関連技術を導入し、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減に努める。
- 3) 国、地方自治体等の環境規制を遵守するとともに、自主的に改善活動計画を策定し、環境負荷の低減に努める。
- 4) 環境管理システムのPDCAを的確に回し、システムと実績に関する継続的な改善に努める。
- 5) 国内および海外の関連会社を含むグループとしての環境保全活動を展開する。

- 全製品のエコ商品化
- 全生産拠点のエコ工場化
- 全部門での環境マネジメント展開

です。同時に当社の環境活動計画である「OKIエコ・プラン21」を継続的にグレードアップすることが重要であると考えています。

この考えに基づき、2001年5月には「OKIエコ・プラン21」をグレードアップした「OKIエコ・プラン21（2001年度版）」を策定しました。現在、「OKIエコ・プラン21（2001年度版）」を環境保全活動の基軸とし、グループ関連会社も含めた環境保全活動を展開しています。

情報通信分野と環境について

当社の主要な事業分野であります情報通信分野と環境との係わりについては、郵政省（現総務省）・電気通信審議会などで研究されてきました。情報通信技術が環境に貢献できる内容としては、以下のようなことが挙げられます。

- ①コンピュータネットワークによる人の移動抑制および紙類の使用削減に伴う省エネルギー・省資源化
- ②高度道路交通システム（ITS）による自動車走行効率の向上に伴う省エネルギー・大気汚染防止化
- ③テレワークやテレビ会議による人の移動抑制に伴う省エネルギー化
- ④情報通信システムの導入に伴う環境観測、監視技術の向上

このように情報通信という事業分野は、経済活動の効率化をもたらすと共に、環境にやさしい分野であると考えます。

当社は、上述の①～④に該当する多くの商品を、既に

お客様へ提供しています。今後も、“沖電気は、「進取の精神」をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。”という企業理念に基づき、事業基軸である情報通信事業を推進していきます。このことが、環境保全への貢献にもつながるものと確信しています。

本号（環境特集）では、当社の環境取組みの中から、環境にやさしい商品、環境にやさしい生産活動、環境調和技術などを紹介しております。

環境問題に対し真摯に取り組んでいます当社の姿勢をご理解頂ければ幸いです。

